

安全管理

安全衛生管理方針

「死亡事故を起こさないことは企業の果たすべき根源的な社会的責任である」という考えに基づき、全社中央安全衛生委員会で、2010年度安全衛生管理方針を審議し決定しました。

2010年度 安全衛生管理方針

方針 人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

目標

1. 重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時作業災害を防止し、死亡災害「ゼロ」を達成する。
2. 災害事故件数20%減。(2008年度事故発生件数×0.8×0.8)
3. 快適な職場環境づくりの推進と健康管理体制の強化を継続的に実施する。

2009年度の反省と2010年度の取り組み

2009年度は「死亡災害ゼロ」「災害事故件数20%減」を目標に現業事業所に最も近い統括事業所を中心に安全管理活動を進めてきました。特に重機・車両災害防止対策として、人と重機の分離を作業計画で明確にし、お互いに声を掛け合い、重機稼働範囲内立ち入り禁止の徹底を図ってきました。その結果、災害事故総件数は202件で、2008年度と比べて22%減となり、目標を達成しました。しかし、非常に残念なことに重機・車両後退時に死亡事故を2件発生させてしまいました。

そこで、新しくNIPPOルール《バックホウ*の後退禁止》《誘導合図なしでバックしない》を定め、2010年度より取り組んでいます。また、現場従事者全員に対して漏れがないように「誘導員・運転手に対する誘導ルール教育」「死角体験教育」を義務づけ、NIPPOの現場では誰もが誘導できる体制、誘導ルールを知らない運転手の現場内立ち入り

安全を維持するためには、危険行動を見かけたらお互いに注意し合うことが大切です。そのために、日頃からオアシス運動を実践し、明るい現場づくりに努めています。

関東第一支店 東京東出張所 大久保幸佑



禁止の徹底を図り、従事者全員が重機に対する危険の感受性を高め、二度と悲惨な死亡事故を起こさないと決意を新たにしました。

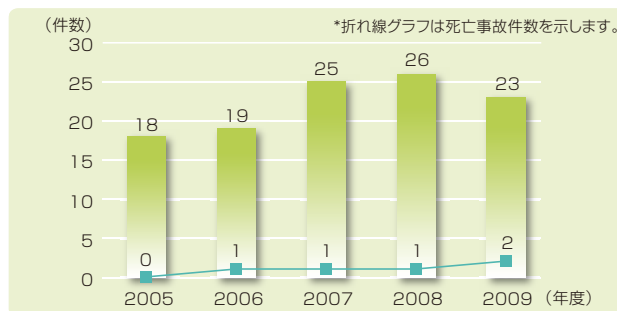
*バックホウ:土砂の掘削・積み込みをする建設機械。

● 災害度数率・強度率

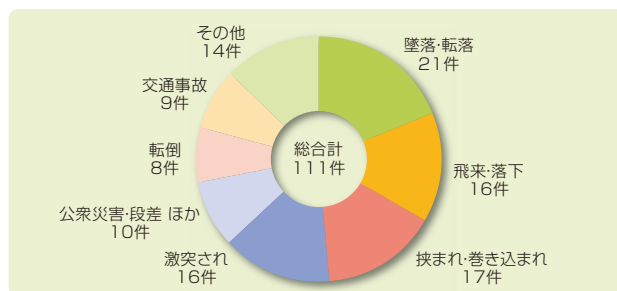
		2008年	2009年
		度数率	強度率
NIPPO	度数率	0.80	0.68
	強度率	0.30	0.86
建設業	度数率	1.89	1.09
	強度率	0.41	0.14

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

● 災害件数推移(休業4日以上、物損50万円以上)



● 事故の型別(2005年-2009年)



過去の災害はいずれも繰り返し型災害であることから、①重機・車両の後退時災害、②墜落・転落災害、③土砂崩壊災害、④非定常時作業災害の防止に全力を尽くし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行していきます。皆様に安心・信頼していただける企業を目指し、従事者全員で安全管理の向上に努めます。

アンケートより

- 安全管理について、重機による災害が1件発生したと書いてありますが、どういう状況で、どのように災害が起きたか、もう少し詳しく具体的に改善策を教えてください。(取引先)
- 2006年度より死亡事故がゼロにならないので、今後もよりいっそうの安全管理をしていく必要があると感じました。(取引先)

環境マネジメントシステム

環境法令順守は、統括事業所長会議や中部支店環境通知により勉強会を開催し従業員へ周知し、取引先グリーン化は、EMS基準導入の案内を行いグリーン化率向上に取り組んでいます。

中部支店 環境安全・品質保証グループ 中野純平



環境方針ポスター

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

2010年4月1日

株式会社 NIPPO

代表取締役社長 水島和紀

【環境保全活動項目】

- ①環境法令、条例等の遵守
- ②地球温暖化対策
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進
- ③循環型社会の構築
 - ・ゼロエミッションの達成
- ④環境負荷の低減
 - ・環境技術開発の促進
 - ・環境配慮型工法の技術営業推進



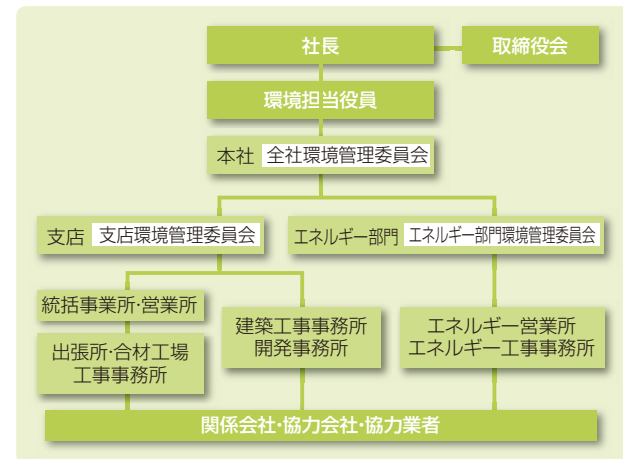
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境保全は最重要課題の一つです。2009年4月の環境方針・環境保全活動項目に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

ISO14001においては、既に認証取得している建築事業およびエネルギー事業とは別に、舗装土木・合材・開発部門において全社一本化した認証を2010年2月に取得しました。

全社および支店環境管理委員会においては、環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

●環境マネジメント体制図



環境保全活動の結果と今後の取り組み

CO₂排出量については、総量では削減できているものの、売上高原単位においては残念ながら計画を達成することができませんでした。当社のCO₂排出量の90%程度を占めている合材部門では操業度が低下している中で、原単位（製造数量）で昨年実績より0.6%の改善ができました。今後も、ガス化など使用燃料の変更、高効率バーナの導入など設備の改善だけでなく、様々な取り組みを継続して実施していきます。オフィス部門で取り組んだ電気使用量の削減は、目標の1.0%削減に対して18.4%削減と大幅に目標を達成することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、2009年度の目標1.1%以下に対し0.94%の結果となり、2010年度の目標（最終処分率1%以下＝ゼロエミッション）を前倒して達成することができました。今後、混合廃棄物、木材、汚泥等において、3Rの推進と分別の徹底に継続して取り組みます。

当社のお取引先様に環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を拡げることが目的とした「取引先グリーン化」サプライチェーンの活動では、目標の800社に対し、680社の参加に留まりました。「EMS（環境マネジメントシステム）基準」が構築されたと認められるグリーン化率の向上も含め活動を展開していきます。

●2009年度の目標と実績および2010年度の目標

◎100%達成 ○80%以上達成 △60%以上達成 ×達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2009年度の目標	2009年度の実績	評価	2010年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	全社(全部門)	—	総排出量 36.66万t-CO ₂ /年 (2007年度実績 39.82万t-CO ₂ /年)	2007年度比7.9%削減	—
			売上高原単位での削減 2007年度比2%削減 (2007年度実績 131.8t-CO ₂ /億円)	2007年度比 1.0%削減 (130.56t-CO ₂ /億円)	×	売上高原単位での削減 2007年度比3%削減
		合材部門	合材製造(1t当たり)での排出量削減 29.75kg-CO ₂ /t以下	31.56kg-CO ₂ /t (2008年度実績 31.75kg-CO ₂ /t)	×	合材製造(1t当たり)での排出量削減 29.6kg-CO ₂ /t以下
		舗装・土木部門	売上高原単位での削減 16.5t-CO ₂ /億円以下	18.4t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 16.3t-CO ₂ /億円以下
		建築部門	売上高原単位での削減 25.5t-CO ₂ /億円 以下	29.7t-CO ₂ /億円	×	売上高原単位での削減 25.0t-CO ₂ /億円 以下
		エネルギー部門	2007年度比2%削減 (解体撤去工事を除く) (2007年度実績 9.4t-CO ₂ /億円)	36%削減 (解体撤去工事を除く) 6.0t-CO ₂ /億円	◎	2007年度比3%削減 (解体撤去工事を除く)
		オフィス部門	電気使用量2007年度比1.0%削減 (2007年度実績 14,599MWh※1)	18.4%削減 11,910MWh	◎	電気使用量2007年度比1.5%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率1.1%以下	0.94%※2 産業廃棄物の総排出量 86.4万t	◎	最終処分率1.0%以下
		舗装・土木部門	最終処分率0.4%以下	0.6%	×	最終処分率0.3%以下
		合材部門	最終処分率2.8%以下	2.4%	◎	最終処分率2.7%以下
		建築部門	建築面積当たりの最終処分率 15kg/m ² 以下	6.2kg/m ²	◎	建築面積当たりの最終処分率 14kg/m ² 以下
		エネルギー部門	最終処分率3.0%以下 (解体撤去工事を除く)	2.8% (解体撤去工事を除く)	◎	最終処分率3.0%以下 (解体撤去工事を除く)
	紙使用量の削減	オフィス部門	2007年度比10%削減 (2007年度実績 175.3t)	7.2%増加 187.9t	×	2007年度比15%削減
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社	1工法	1工法	◎	1工法
	環境配慮型工法※3の技術営業推進		150億円	233.6億円	◎	170億円
	グリーン調達の推進	全社(全部門)	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)	99.96% (グリーン購入金額 10.28億円)	○	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大		参加社数800社 グリーン化率60%	680社 20%	○ ×	参加社数1,000社 グリーン化率70%
	環境教育の推進		勉強会300回実施	279回(参加延べ人数5,191人)	○	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
			コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人	活動参加延べ人数 12,141人	○	コミュニケーションの充実 活動参加延べ人数14,000人

※1 1MWh=1,000kWh

※2 2008年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は6.3%(発生量 6,380万トン)
最終処分とは再資源化やサマールリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量
最終処分率=最終処分量/総排出量…全て重量換算

※3 環境配慮型工法とは、土壌浄化事業および遮熱性・保水性・バイロ・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法です。

アンケートより

- 環境マネジメントシステムにおいてCO₂排出量の削減の達成率が低かったのが残念だと思います。合材等は出荷量にも関係してくると思いますので一概には言えませんが、オフィス部門等に関しては改善の必要性があると感じました。改善の結果、経費の削減にもつながると思います。(取引先)
- 環境目標が単年度であり、中長期目標が示されていないため、実績の評価が分かりにくい。(その他)
- 目標と実績を数値で表記しているところがよい。これにより、自分の所属している部分の全体とのかわりが分かり、さらに目標未達も意識を喚起される点が良い。(従業員)

舗装事業における環境保全活動

循環型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有しており、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れし、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在ではこうした取り組みを核に、全国の工場でアスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

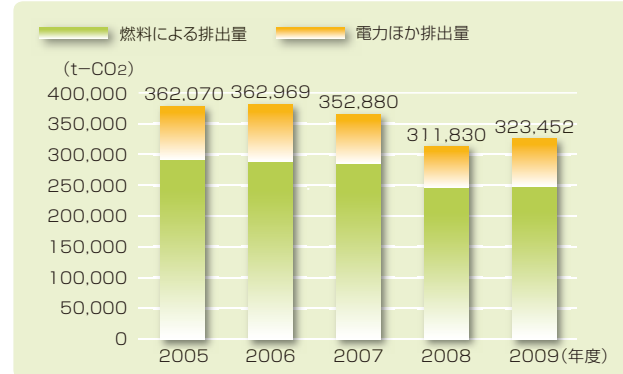
アスファルト合材の製造に伴って生じるCO₂の排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々

に切り替え、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2009年度末現在、都市ガス化した合材工場が11カ所、省エネ型の高効率バーナ（ハイブリッドバーナ：空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が26カ所となっています。都市ガス化と省エネ型バーナの導入により、従来のCO₂排出量が約30%削減可能になることから、今後も計画的に増やしていきます。



ハイブリッドバーナ

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移（全社）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ (トン)	292,677	288,177	282,672	242,174	245,271
原単位(kg/合材トン)	25.2	24.8	24.1	24.2	23.9
工場数	162	163	162	162	157

2009年度は、製造数量が増加したため排出量は増加しましたが、燃費は1.3%改善しました。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物（NOx）や硫酸酸化物（SOx）、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（単位：トン）

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
NOx	117.8	152.3	147.9	197.0	103.8
SOx	171.5	198.8	249.4	124.5	129.3
ばいじん	68.5	101.9	97.6	63.3	64.6

2006年度は上位24工場のサンプリングから（サンプル率：34.3%）推計
2007年度からは上位50工場のサンプリングからの推計でサンプル率はそれぞれ57.0%、57.8%、58.6%となっています。

その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情の出るケースがいくつかありますが、環境整備に努めることで大幅な改善を進めています。また最近ではアスファルトを加熱した際の悪臭を防ぐため、都市部にある主要13工場には、脱臭炉を整備しています。

まだ、全ての問題解決には至っていませんが、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備の導入を図るなど、環



京都合材工場

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2009年度までに保有機械の88%を排出ガス対策型に、83%

アンケートより

- 全国の事業所、合材工場について、所変わればこういう悩みがあって、どのような対策を練ったかが取り上げられており、非常に興味を持ちました。（取引先）
- 再生合材の製造比率が2005年以降70%を超えているのが評価できると思う。環境のことを考えているのが分かる。（取引先）

を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策状況

	2007年度			2008年度			2009年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	241	202	84%	218	198	91%	208	182	88%
低騒音型	373	287	77%	344	288	84%	323	268	83%

CO₂排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプトラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%、2009年度は0.94%と一年前倒しで計画を達成しました。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2005年度35万トン、2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トン、2009年度25万トンの骨材を海上輸送により受け入れました（全骨材使用量の約5%）。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように運送会社に協力をお願いしています。

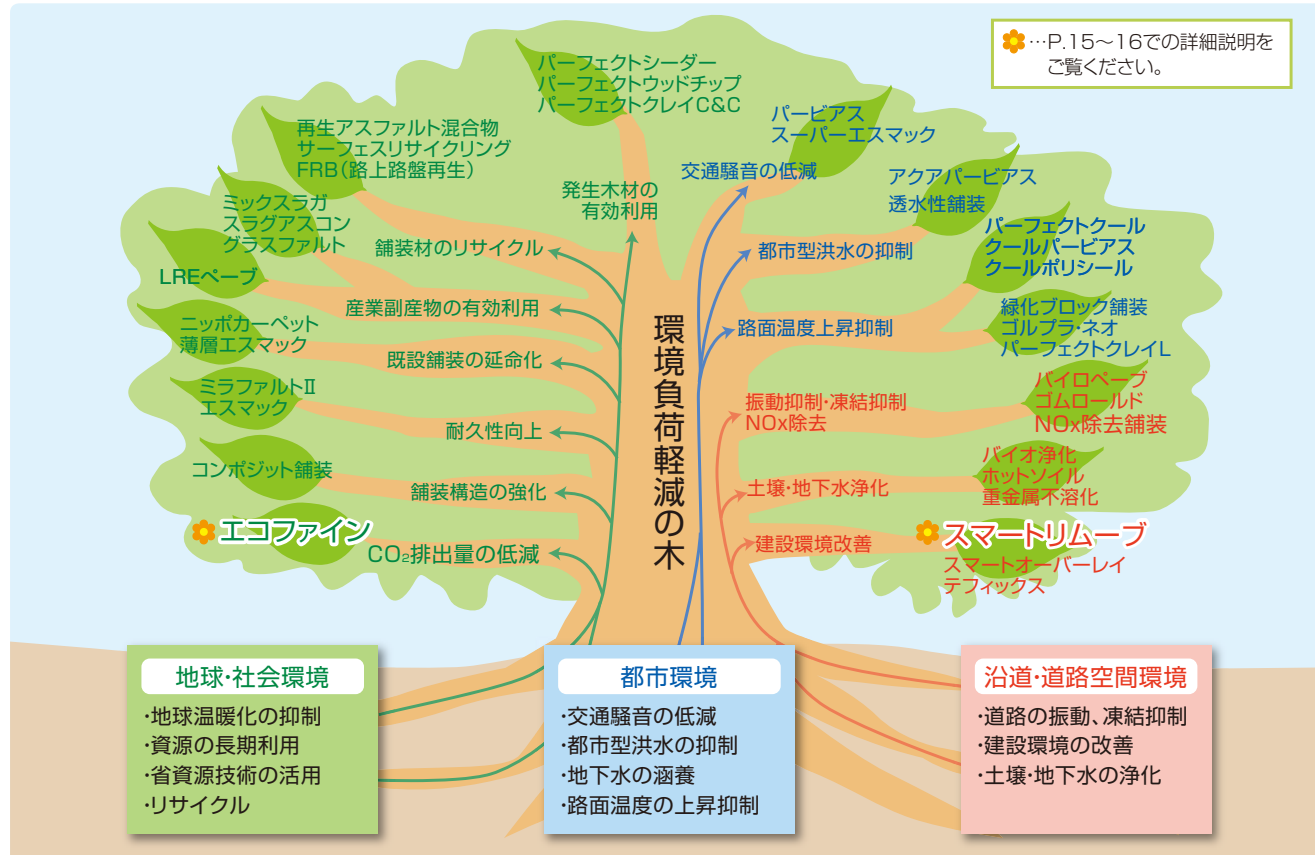
工場の設備更新には環境に配慮した設計を依頼しました。都市ガスや、ハイブリッドバーナの導入など、環境意識の高い京都にマッチした新しい工場を誇りに思います。

関西支店 京都合材工場 塚本幸範



舗装事業での環境・安全技術

● 環境舗装・資材のラインナップ



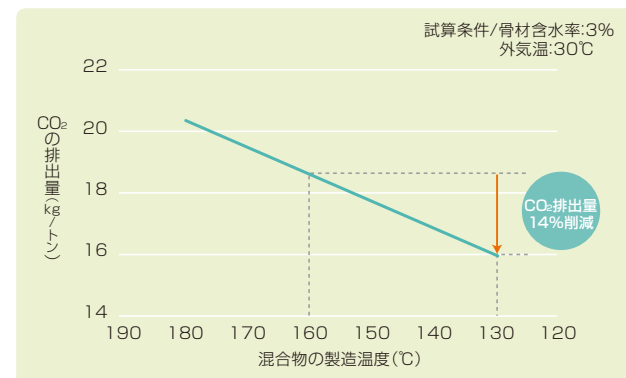
中温化(低炭素)アスファルト舗装 エコファイン

地球温暖化対策であるCO₂排出削減の取り組みの一つとして、当社では加熱アスファルト混合物製造時のCO₂排出量を削減することができる、中温化技術「エコファイン」の導入に取り組んでいます。これは、加熱アスファルト混合物の製造時に特殊添加剤を加えることで、微細泡を発生・分散させ混合性を良くし、製造温度を通常よりも約30℃低下させる技術です。これにより燃料消費量を低減し、CO₂排出量を約14%削減することができます。2009年度末現在、当社では約60万㎡の施工実績があります。

2010年1月、国際アスファルト舗装協会連合(GAPA)の代表者会議では、今後の活動計画の一つとして、中温化

アスファルト舗装の普及促進が採択されました。また、国内では2010年2月に中温化アスファルト混合物が、グリーン購入法に基づく特定調達品目に追加されています。国内の加熱アスファルト混合物は舗装材として年間約5,000万トン製造されており、全てにこの技術を適用すれば、CO₂排

● アスファルト混合物の製造温度と製造時CO₂排出量



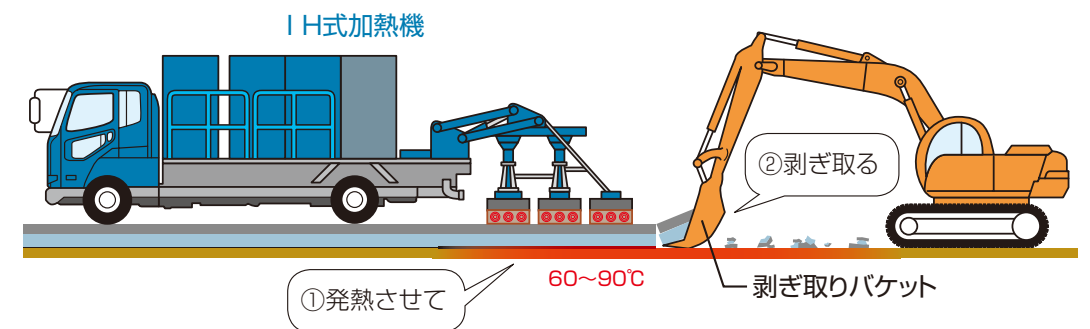
出量はおおよそ13万トン/年削減することが可能です。

〔参考〕
CO₂の排出量13万トン/年とは、1年間で家庭から排出されるCO₂量、約2.6万世帯*分(東京ドームの容量約50個分)にあたります。
※全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より算出

IH技術で舗装を静かにはぎ取る スマートリムーブ工法

道路の補修工事は夜間に行うことが多く、舗装をはぎ取際の騒音が問題になることがあります。その解決のために開発されたのがスマートリムーブ工法です。適用できるのは鋼床版上の舗装(鋼でできた高架橋などの舗装)に限られますが、従来の方法より約20dB静かに作業することが可能です。

● スマートリムーブ工法



音楽が聞こえる舗装「メロディペーパー」

メロディペーパーとは、道路の横方向にたくさんの細い溝をドレミの音階を奏できるように間隔を調整しながら切り、車がこの上を通過すると路面から音楽が聞こえるようにした舗装です。「路面が音楽を奏でる」という今までにない新しい取り組みで、安全で楽しいドライブを演出します。

当社では群馬県の草津温泉につながる草津道路に『草津節』を、神奈川県と静岡県との県境にある芦ノ湖スカイラインには童謡『ふじの山』を施工し、新たな観光スポットとして話題を呼んでいます。

※ホームページで『ふじの山』が聴けます。(http://www.nippo-c.co.jp/tech_info/general/SG02057_g.html)



芦ノ湖スカイライン

アンケートより

- 中温化技術、遮熱性舗装、LREペーパー等の新技術の開発はインパクトがあり、必要性が高いと感じました。(取引先)
- 舗装事業での環境・安全技術開発が常になされているところが評価できます。企業は技術立社といわれるように技術のない会社は生き残れません。(その他)

エコファインはこれからの低炭素社会にふさわしい、当社オリジナルの中温化技術です。環境負荷軽減に貢献する新しい技術の開発に、これからも努めています。

技術研究所 研究第一グループ 岩間将彦



戦略事業における環境・安全配慮

建築事業における環境・安全配慮

2009年度は、環境・安全に対する取り組みを業務改善活動と一体化し、環境(混合廃棄物最終処分率の低減等)・安全(一声掛け運動の徹底等)に対する意識の向上を図りました。2010年度も、「顧客満足の向上」と「確かなものづくり」を目指し、従業員一体となって取り組みに努めます。

設計での取り組み事例

設計段階では、省エネ法の基準値以上(外壁や窓などの断熱材)、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の5段階評価(S、A、B⁺、B⁻、C)でのB⁺以上を目指しています。CASBEEは建物内だけでなく、敷地内の空間、敷地外の近隣までが環境評価の対象となるため、設計段階からB⁺(基準点1.0)以上を目指すことで、施工中および竣工後の環境配慮につながり、トータルで建築を取り巻く環境を改善することができます。

自社物件「総合技術センター」においては、設計で高断熱化、太陽光発電システムの採用およびLCCO₂の排出削減等に取り組んだ結果、CASBEE(B⁺1.4)を取得することができました。



総合技術センター



屋上太陽光発電システム

設備では、環境配慮型照明器具の採用と昼光制御によるゾーニングを行い、CO₂排出量の低減を図りました。また、環境配慮型照明器具の採用により「器具台数が30%削減でき、消費電力が約15%省エネ化」されるとともに、「ランプ寿命が1.5倍になるため廃材も低減」することが可能です。その結果、年間約3,276kgのCO₂削減量となる見込みです。

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主にJX日鉱日石エネルギーの石油精製装置や貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減(CO₂排出量削減)等に取り組んでいます。また2009年度は遊休設備の解体工事が大幅に増加しましたが、騒音の低減、低燃費機械の使用、確実なアスベスト対策を実施するなど環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

エネルギー事業での取り組み事例

2003年9月に十勝沖で発生したM8.0の地震では、他社の北海道製油所の大規模タンクで火災が発生し、鎮火まで長時間かかりました。このタンクは油の蒸発を防ぐために油面に浮き蓋を設置した浮き屋根タンクでしたが、想定以上の長周期地震動により、このほかにも数基のタンクの浮き屋根が破損し沈没する事態が起きました。このため、2005年に法律が改正され、浮き屋根の強度や浮き性能を強化する改修を2007年から10年間で完了することが決まりました。旧新日本石油精製(株)では全国で134基の改修が必要となり、耐震評価・改修設計・施工管理の全体業務の効率化とコスト削減を図るため、これら業務をNIPPOに集約し一元管理することになりました。これらの業務を実行する組織として、2006年に「浮き屋根タンク改修プロジェクトチーム」を発足し、評価・設計プログラムやコストを削減する嵩上げ工法を開発しました。2010年4月現在、既に13基の改修を完了しています。



原油タンクの浮き屋根の耐震改修工事



石油精製装置などの新設・改造設計ではグリーン調達を行うことや汎用品の採用により現場工事量削減、廃棄物量削減を目指し環境配慮に努めています。

エネルギー事業部 計装電気設計グループ 澤木 稔



土壌浄化事業を推進するにあたり、人の健康被害の防止と生活環境の保全に格段の配慮をすることを関係部署等に水平展開しています。

環境事業部 佐々木由勝



不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心して生活していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

・マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サルクシリーズ

・戸建住宅分譲事業

自然環境と街並を追求するグランチアシリーズ

・不動産賃貸事業

資産価値を追求するアーバスシリーズ

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する」「企画では、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「環境:エコ商品の採用、外断熱住宅、24時間換気システム」「安全:セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理:維持管理の取り組み強化による資産価値の向上」の3点を重点項目としています。

エコ商品を採用した街づくり

全国でマンション分譲4,200戸、戸建住宅分譲4,300戸の供給実績があります。従来より実施している太陽光発電を搭載した低炭素型のマンション・戸建・ビル建設事業を2010年度はさらに積極的に展開し、CO₂削減に寄与します。



太陽光発電搭載のグランチア住宅一つくば豊里の社

アンケートより

- 多岐にわたる事業を展開されており、中でも土壌浄化事業に非常に興味を持ちました。(その他)
- 戦略事業における環境・安全配慮について、幅広く取り組み、それを社会に向けて情報発信してほしいです。(従業員)

環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

環境事業部では、土壌環境に関する課題をお持ちのお客様からご相談を受けた場合、その地域の方々への健康被害の防止を重視し、「土壌調査」から「土壌浄化」までの計画を検討しています。

改正土壌汚染対策法(2010年4月施行)で推奨されている環境負荷の少ない原位置浄化工法にも積極的に取り組んでおり、お客様のご要望に応じて、その物件に適した方法をご提案します。

まだ法規制されていない油を含んだ土壌に対しても、数多くの対応実績を有しており、油膜や臭気の発生による環境影響の抑制に貢献しています。

経験を活かした国際協力

海外においても、(財)国際石油交流センター(JCCP)の産油国支援事業に2007年度から継続して参画しています。2009年度は、2008年度に引き続きオマーンにおける含油土壌の処理について支援を行いました。

当社の土壌浄化技術は同国の環境気象省から高く評価され、同省の紹介を受けたオキシデンタルオイル(オマーン)が、袖ヶ浦の土壌処理プラントなどを紹介するため来日しました。

並行してエジプト・アラブ共和国への支援も開始しており、2010年度には支援のための事業調査を実施する予定です。



エジプト・アラブ共和国現地視察状況